

連携が鍵!

認知症・認知機能低下があっても活躍できる体制作り シルバー人材センターの実践

全国悉皆調査から見たヒント

【報告書概要版】



この冊子に込めた思い

- 認知症や認知機能低下があっても、地域の中で役割を持ち、人とのつながりや社会参加を続けていくことは、本人にとっても、地域にとっても大切なことです。
- この冊子は、全国1,306カ所のシルバー人材センターを対象とした調査から、認知症や認知機能低下がある高齢者が、住み慣れた地域で就業や社会参加を続けていくための、現場での工夫や連携のヒントをまとめたものです。
- それぞれの地域で担っている役割や状況に照らしながら、シルバー人材センターの会員・職員、そして高齢者福祉に携わる人が、それぞれの立場で「できること」を考えるきっかけとして、気軽に手に取っていただければ幸いです。

注目したい結果 /

Topic
01

働く様子や何気ない会話から、
健康状態の変化に気づいています

P1

Topic
02

認知症を知ることが、
働き方や関わり方を考える参考になります

P2

Topic
03

本人の気持ちを尊重し、
活躍の機会や居場所を維持しています

P3-P4

Topic
04

地域包括支援センターなど他機関との
連携が安心につながります

P5-P6

地域の高齢者に社会参加機会を提供する
シルバー人材センターの実践を見てみよう!



Topic 01

働く様子や何気ない会話から、 健康状態の変化に気づいています

シルバー人材センターでは、会員の高齢者の認知症や認知機能低下への気づきが、日々の就業や何気ない会話の中で生まれているようです。



その後、まずは本人の気持ちや困りごとを丁寧に聞き、焦らず様子を見ながら、これからの働き方や活動の仕方を一緒に考えているようです。

話を聞くときに心がけていることの例

(実際の取組から※)

- ✓ 長期的に様子を見ながら声かけを行い、具体的な話が聞けた段階で、今後の働き方や活動の仕方について、本人と一緒に検討していきます。
- ✓ 日頃から、よくお話したり、信頼関係を築くことも大切です。

最近どうですか？
困っていることは
ないですか？

就業を断る理由にならないので、体調のことや心配なことがあれば話してみてくださいね

/ 不安を与えない /

/ 直接的な
表現をしない /

普段からゆっくりと話し、
相手の話をじっくり聞く
ようにしています

実は…

※全国17カ所のシルバー人材センターを対象に実施したヒアリング調査により把握した事例です

Topic 02

認知症を知ることが、 働き方や関わり方を考える参考になります

最近、認知症サポーター養成講座などの認知症に関する研修を受けるセンターが増えてきています。認知症について学ぶことで、会員や職員が、認知症を我が事として捉え、働き方や関わり方を考えるきっかけになっているようです。

認知症の研修を受けたセンターの声

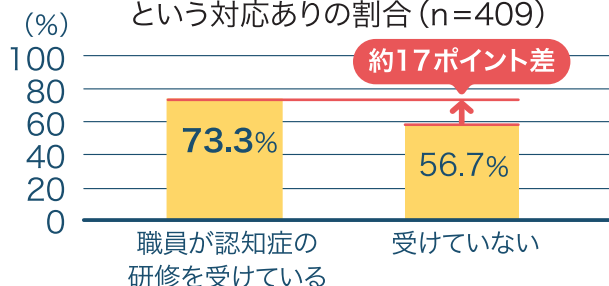
ご本人が不安にならないよう、
接し方に配慮しています



認知機能低下があってもできる
ことは多いため、仲間と行う仕
事や活動を勧めています。

実際に、職員が認知症研修を受けているセンターでは、認知機能の低下が心配される会員に対し、複数人で行う仕事に参加してもらうなど、活躍の機会を維持する工夫がみられました。

図「複数人で行う仕事に就いてもらう」という対応ありの割合 (n=409)



認知症への理解を進めた例

(実際の取組から※)

- ✓ 認知症の研修を、「将来の自分自身のためにも、仲間や家族のためにも、備えとして知っておきましょう」と伝え、会員や職員に受講を推奨しています。
- ✓ 地域包括支援センターからの委託などで、認知症カフェを開催しているセンターもあります。会員はスタッフや参加者として参加し、認知症を身近に感じながら知る場となっています。また、地域の福祉の専門家と顔の見える関係をつくる機会にもなっています。



認知症の診断のある会員が講師として経験を話すケースも



※全国17カ所のシルバー人材センターを対象に実施したヒアリング調査により把握した事例です

Topic 03

本人の気持ちを尊重し、 活躍の機会や居場所を維持しています

シルバー人材センターには、多様な就業や働き方、ボランティア活動やサークル活動、委員会、独自事業（センターが自ら企画・運営する事業）等、多くの活動の選択肢があります。

認知症や認知機能低下が気になる場合には、本人の思いや状況を丁寧に聞きながら、ときには家族とも相談し、安心して活動できるよう、内容や関わり方を工夫しているようです。

負担を減らす働き方の調整の例（実際の実例から※）



仕事内容は大きく変えず、複数人で行う仕事に入ってもらっています。仲間が自然に声をかけてくれることもあり、一人で作業するより安心して取り組みます。



職種は変わらないため、
気の知れた仲間と一緒に働けます

同じ仕事でも、軽易な作業を担当してもらっています。例えば、除草作業では、草刈り機の使用はなるべく控えてもらい、抜いた草を集める作業をお願いした例もあります。



移動が負担である場合や、運転免許証を返納されている場合には、自宅からの距離が近い仕事に就いてもらえるように調整しています。



予定管理が難しい場合には、事務局職員が前日に仕事の日時を再度お知らせしています。また、ご家族の協力が得られる場合には、ご家族にも仕事の予定を伝えるようにしています。

農園作業や
小物作りなど



独自事業での就業は、発注者がいないので、のんびりしたペースで働くことができます。

※全国 17 カ所のシルバー人材センターを対象に実施したヒアリング調査により把握した事例です

認知症でも働ける場作りの例（実際の取組から※）

認知症や軽度認知障害があり、一般の就業が難しい場合でも、安心して働ける機会を新たに作っているケースもあります。



封入作業や箱の組み立て、商品詰めなど、座って仲間と談笑しながら行える、負担の少ない仕事をお願いしています。



一つの仕事の中にもいくつかの作業があるため、作業を切り分けてやり方を整理することで、取り組みやすくなっています。



認知症に関する研修を受けた会員がサポート役となり、送迎や仕事を手助けしながら、ペアで一緒に働く仕組みを採用している例もあります。

ノルマなく、
できる範囲で
お仕事できて
います！



仕事以外の居場所作りの例（実際の取組から※）

※全国17カ所のシルバー人材センターを対象に実施したヒアリング調査により把握した事例です

就業の継続が難しくなっても、すぐに退会とするのではなく、仕事以外の活動に参加してもらったり、居場所として関わりを続けられるようにしています。

- ✓ シルバー人材センターの建物内に、会員や地域住民向けの通いの場やサロンを開催しています。
- ✓ 自治体や地域包括支援センターの協力で、健康管理の情報を得る場にもなっています。

就業卒業後、外出の機会が減ってしまう場合が多いので、センター内に通いの場があると安心です。



センター職員の声

センターに顔を出してくれることで、ちょっとしたことをお願いするなど、関わりが続いています。

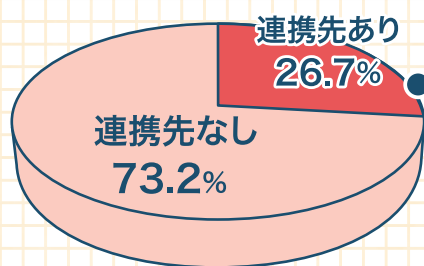
Topic 04

地域包括支援センターなど他機関との 連携が安心につながります

約7割のセンターが、認知機能低下がある会員への対応時に「連携している機関がない」ことが分かりました。

現在、連携している機関としては「地域包括支援センター」「自治体の高齢者福祉課」が多いようですが、連携できているセンターは全体の2割以下にとどまります。

図 認知機能低下がある会員への対応時の連携先 (n=714)



個人情報への配慮から、連携を躊躇するケースも少なくないようです

＜連携先TOP5＞

1位	地域包括支援センター	18.3%
2位	自治体の高齢者福祉課	11.9%
3位	民生委員	3.1%
4位	認知症の人と家族の会	2.9%
5位	産業医	2.1%

今後、連携が必要と考える機関 /

「地域包括支援センター」「自治体の高齢者福祉課」「病院・診療所」が多いようです。

今後連携が必要であるとする機関 (n=714)

●地域包括支援センター	61.5%
●自治体の高齢者福祉課	52.1%
●病院・診療所	25.9%
○民生委員	18.2%
○認知症地域支援推進員	16.0%
○認知症の人と家族の会	11.3%
○認知症疾患医療センター	8.1%
○産業医	6.9%
○介護サービス事業所	6.0%
○就労継続支援事業所	2.9%

地域包括支援センターとの 連携を望むセンターに多い悩み事 (n=439)

- ☒ 他の会員との関係性がうまく保てない可能性がある
- ☒ 発注者からの理解や協力を得ることが難しい
- ☒ 事務局の認知症や認知機能障害に関する知識や対応のノウハウが限られる
- ☒ 安全に就業を続けてもらうための体制が整っていない

「その他」 主な回答

「家族」「認知症の理解推進のための研修の実施機関」「社会福祉協議会」「警察」「司法書士・弁護士」「発注者」「機関同士ではなく会員経由での連携」など

他機関との連携が、安心につながった例（実際の取組から※）

日頃から、自治体の認知症施策や介護予防施策を通じて、地域の高齢者福祉関係機関とは顔の見える関係作りを意識しています。

それによって、認知症や認知機能低下により今後の活動に迷ったときには、気軽に相談し、助言をもらえる関係になっています。

一人暮らしや経済的に厳しい場合には、就業が続けられなくなった後の生活について、センターだけでは対応が難しいこともあります。そのため、地域包括支援センターや自治体の高齢者福祉課は、とても頼りになると感じています。



認知症や認知機能低下がある場合には、就業先の選択肢が少なくなることもあります。

そのため、働く場所について自治体に相談しながら、地域のニーズや資源についても教えてもらっています。



センターの取組が、地域の福祉に貢献できていると感じる場面もあります。

例えば、一般家庭での仕事や投函業務の中で、会員が、地域の変化や、高齢の発注者の異変に気づくことがあります。そうしたときに他機関に相談できることが安心につながっています。



地域包括支援センターなどから、デイサービスには抵抗がある高齢者の社会参加の場として、センターに相談があることもあります。

サークル活動やボランティア、軽易な仕事など、さまざまな選択肢から、関係機関と協力しながら調整しています。



シルバー人材センターとそれぞれの機関が、お互いの強みを活かした連携ができると、より安心です。

※全国17カ所のシルバー人材センターを対象に実施したヒアリング調査により把握した事例です

調査の詳細な結果や具体的な事例は
ここから見ることができます



アンケート調査にご協力いただいた全国のシルバー人材センターの事務局の皆様ならびに、ヒアリング調査にご協力いただいた 17カ所のシルバー人材センターの事務局の皆様（当別町、矢巾町、名取市、那須塩原市、富山県朝日町、文京区、八王子市、町田市、山武市、豊田市、津山市、川西市、門真市、松山市、嘉島町、南九州市、沖縄市）に、心より御礼申し上げます。

令和7年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）

地域包括支援センター等の高齢者福祉関係機関とシルバー人材センターとの連携による
認知症の人の社会参加機会の確保に向けた調査研究事業

「認知症・認知機能低下があっても活躍できる体制作り シルバー人材センターの実践」

発行



社会福祉法人 東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター